

平成 26 年度事務事業評価調書

事 業 コ ー ド	03040201	区 分	実 行	■ 経 常
事 業 事 業 名	くすのきホール管理運営事業	担 当 部 署 名	教育課	
		作成責任者職氏名	課長 中野光二	内線 650
第4次総合計画 体系	(基本柱) 03教育・歴史・伝統	(基本施策) 04生涯学習の充実	(細施策) 02生涯学習の環境整備	
実 施 期 間	□ 单年 ■ 継続 (平成4年度～ 年度)	実 施 方 法	■ 直営 □ 委託 □ 補助等	
根 拠 法 令 等	■ 有 □ 無	法 令 等 の 名 称	くすのきホール条例・規則	義 務 付 け □ 有 ■ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 住民の生涯学習活動の振興、文化向上及び社会福祉の増進を図る	
②内容 ホールの管理・運営	村民及び施設を使用しようとする者
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
生涯学習活動の振興を図れる。地域交流活動・生涯学習の拠点	施設の老朽化・利用率の向上・ランニングコスト等、今後の施設の在り方

II 事務事業の実施<Do>

	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)
		事業費(予算)	実績(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)	12,940	13,914	13,577	14,399	14,399
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金				
	府 支 出 金				
	分 担 金・負 担 金				
	使 用 料・手 数 料	624	720	785	720
	起 債				
	そ の 他 の 特 財				
人 件 費	一 般 財 源	12,316	13,194	12,792	13,679
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.40	0.40	0.40	0.40
	一般職員人件費(平均 給与 × (B))(千円)(C)	2,218	2,356	2,356	2,356
総コスト費(千円)(A+C)		15,158	16,270	15,933	16,755
人口あたりコスト(円)		2,501	2,685	2,629	2,765
(2)成果指標等					

番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	利用件数(ホール)	件	50	49	98%	50	50
②	目標指標	利用件数(その他)	件	350	276	79%	350	350
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値)

177% / 2 = 88% (A)

(1/2)

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証

評価項目	評価結果				評価の理由及びその考え方	
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	ふれあい展・コンサートや幼小中学校等幅広く利用されている。			
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	会議室の使用は、減っているが、ホールの業者的人件費を削減した。			
③効率性 ※効率的に進められているか	2	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	従来から使用される団体が固定化している。隣接する「いきいきサロン」において高齢者向けの様々なクラブ活動が実施されている影響もあり、利用増につながりにくい。			
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	現在、村民と村外の使用料を分けているが、見直しが必要かと思われる。			

○事務事業評価値
(①～④の合計／16) **11** /16 **69%** (B)

(2)検証結果

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
88%	69%	79%	b a:90%以上(現状維持又は拡充) d:30～49%(休止・廃止又は縮小) b:70～89%(見直し又は現状維持) e:30%未満(休止・廃止) c:50～69%(縮小又は見直し改善)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性

①改善の方向性(自己評価)

B

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

今後、引き続き、維持することが必要であるが、維持管理経費の削減及びホールや会議室使用増加に向けた取り組みについても検討する必要がある。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果

本村の生涯学習・文化向上のために必要な施設と考え、継続とするが、今後、維持管理経費の削減及び稼働率の向上に向けた取り組みを引き続き検討する必要がある。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
---	---

(2)第三者による有識者会議結果

	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	--

(3)行政経営戦略会議結果

本村の生涯学習・文化向上のために必要な施設と考え、継続とするが、今後、維持管理経費の削減及び稼働率の向上に向けた取り組みを引き続き検討する必要がある。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
---	---